

第2期交野市子ども・子育て支援者事業計画
■新規・拡充事業

令和2年度における施策の実施状況

【資料3】

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり			
基本施策		1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援			
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	令和2年度 実績
23	子育て支援情報提供 ※159再掲	子育て支援課 健康増進課 関係各課	母子健康手帳配布時やこんには赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)等の機会、「子育てマップ」、地域ポータルサイト「織姫ねっと」、子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」等への子育て支援情報提供及び情報発信を行います。また、子育て支援情報を効果的に組み合わせ、子育てに関する情報提供の充実を図ります。	①子育てマップ設置箇所数 ②織姫ねっとアクセス数 ③おりひめすこやかナビ登録数	①164箇所 ②443,189件 ③1,927件
				決算額	995,522円

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり			
基本施策		2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実			
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	令和2年度 実績
24	私立認定こども園等への助成	こども園課	全市的な幼児期の教育・保育の質、水準の向上が図れるよう、看護師・フリー保育士の配置やアレルギー対応等への補助金制度を創設、拡充します。	補助事業実施園数 実施園/対象園	「産休明け保育実施補助事業」 0園/1園 「フリー保育士等配置補助事業」 7園/8園 「アレルギー食対応補助事業」 8園/8園 「看護師等配置補助事業」 3園/8園 「第三者評価受審等補助事業」 0園/8園 「障がい児保育補助事業(1号児)」 1園/1園
				決算額	37,882,740円

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり			
基本施策		3. 人権教育及び児童虐待問題対応の充実			
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	令和2年度 実績
38	交野市子ども家庭総合支援拠点の設置	子育て支援課	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、必要な実情の把握に努め、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整、その他の必要な支援にかかる業務を適切に行うことを目的として、交野市子ども家庭総合支援拠点を設置します。	相談件数 児童虐待件数	総数 577件 児童虐待件数 271件
				決算額	16,014,870円

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり			
基本施策		4. 障がいのある子ども(支援の必要な子ども)のライフステージに応じたきめ細やかな支援・保育・教育の推進			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
46	児童発達支援センターの設置	児童発達支援センター(機能支援センター)	児童発達支援事業(障がい児発達支援事業(あすなろグループ)、障がい児発達支援事業(並行通園))に加えて、新たに、保育所等訪問支援事業と障がい児相談支援事業の指定を受け、児童発達支援センターを設置します。	1箇所	<ul style="list-style-type: none"> 1箇所設置 センター設置に向け各種準備を行った。 ・条例、規則、運営規程等の改正や制定 ・給食搬入に向けた学校給食センターとの調整 ・正面玄関扉電子錠、医務室、相談室等の設置 ・必要備品、物品等の購入 ・囁託医依頼等 ・必要な職種人材の確保 ・児童発達支援管理責任者研修棟の受講 ・大阪府等への事業所指定申請
				決算額	38,357,696円
48	障がい児保育	こども園課	関係機関と連携を密にして、配慮の必要な子どもに対して個別の指導計画を作成し、一人ひとりに必要な保育を実施します。また、1号認定子どものうち、配慮の必要な子どもに対する必要な支援の実施に努めます。	個別の指導計画を作成	関係機関と連携し、配慮の必要な子どもに、個別の指導計画を作成し、必要な保育が実施できるよう補助を実施。
				決算額	33,741,812円
53	障がい児通所支援・障がい児相談支援	障がい福祉課 児童発達支援センター(機能支援センター)	障がい児等の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援し、地域の中で自立した生活を送ることができるよう、適切なサービスの提供に努めます。 ・児童発達支援 ・医療型児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・障がい児相談支援	延べ人数	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 1,020人 ・医療型児童発達支援 5人 ・居宅訪問型児童発達支援 0人 ・放課後等デイサービス 2,036人 ・保育所等訪問支援 30人 ・障がい児相談支援 179人
				決算額	348,706,179円
55	医療的ケア児の支援を調整するコーディネーターの配置事業	障がい福祉課	医療的ケア児が必要な支援を円滑に受けられることができるよう、保健、医療、福祉等の関連分野間の調整を行うコーディネーターの配置に努めます。	人材育成・確保	コーディネーターの配置にむけ情報収集を行った。
				決算額	0円

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり			
基本施策		8. 外国につながる子どもと保護者への支援・配慮の充実			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
91	子育て支援情報提供	子育て支援課 健康増進課 関係各課	子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」等において、外国語による子育てに関する情報提供の充実を図ります。	外国語提供国数	6言語（英語、韓国語、中国語（簡体）、中国語（繁体）、ヒンディ語、タガログ語）
				決算額	0円
92	保護者や小中学校・認定こども園等に対する適切な支援	指導課 こども園課	通訳ボランティア等の派遣による外国語対応支援や、外国の文化・習慣・指導上の配慮等に関する研修等を実施し、外国につながる子どもと保護者への支援を行います。また、認定こども園等においても、外国の文化・習慣・指導上の配慮等に関する研修等の確保に努めます。	①通訳ボランティア（有償）等の派遣時数 ②研修参加人数	①1263.5時間 ②0人
				決算額	2,527,000円

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり			
基本施策		1. 質の高い幼児期の学校教育・保育の推進			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
97	認定こども園等、幼稚園の職員の資質向上	こども園課	大阪府等が実施する各種研修会への参加を促し、安心して子どもを預けられる認定こども園等、幼稚園をめざすとともに、保育士・幼稚園教諭の交流研修会や合同研修会等を行い、互いの専門性を高めあえるよう、就学前教育や乳児期の保育環境等の研修を実施し、職員の資質向上に努めます。	研修回数、参加人数 ①大阪府等が実施する研修 ②市が実施する研修	①0回 ②1回 232人（動画再生回数）
				決算額	0円
98	幼児教育・保育に関する専門的な人材の配置	こども園課	幼児教育・保育に関する専門的な知識やスキルに基づいて、助言やその他の支援を行う人材の配置に努めます。	市立認定こども園における幼児教育アドバイザー認定者数	1名
				決算額	0円
102	小中一貫教育の充実	指導課	小学校から中学校への円滑な接続及び9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図ります。また、言語活用力・外国語教育・プログラミング教育の充実に取り組みます。	実施校数・内容	14校/14校 9年間を見通したカリキュラムの実践及び研究を継続し、小中一貫カリキュラム担当者会で各学園の総括及び学園間での交流を行った。また、中学校フォロー支援員、及び学びあい補助員の学校への派遣を行った。
				決算額	12,591,638円

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり			
基本施策		2. 学校教育の推進			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
106	未来の教育 ICT環境整備 (NE×T)推進事業	指導課	児童生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを活用した授業等の教育環境整備に努めます。	整備・実施内容	14校/14校 ・学習用タブレット 6,594台整備 第1期(9月)小学5,6年・中学3年・担当教員分 第2期(11月)小学3,4年・中学1,2年・その他教員分 第3期(2月)小学1,2年 ・GIGAスクールサポーター 3名配置(各校週1回訪問) 配置期間 8月～3月 ・ICT利活用検討委員会等研修を実施4回 タブレットの基本的操作方法、学習ソフトを活用した授業づくり等
				決算額	391,379,993円
111	生徒指導(相談)体制の充実と 校内体制の支援 ※129再掲	指導課	児童生徒及び保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止、不登校への対応に努めるために、臨床心理士による児童生徒、保護者への教育相談を実施するとともに、市籍スクールソーシャルワーカーによる校内ケース会議等への支援を図ります。	相談体制・実施内容	相談員 延べ8人 ・相談件数 1,712件 研修実施回数 75回 ・アンケート実施回数 3回
				決算額	2,262,684円
113	学校図書館を活用した授業の 推進	指導課 図書館	学校図書館を活用し、子どもと読書を結び付ける機会を提供するとともに、読書指導を推進します。	実施校数・内容	14校/14校 全小中学校に学びあい補助員を派遣し、学校図書館の、読書、学習、情報センターとしての環境整備、及び学校図書館を活用した授業づくり支援を行った。
				決算額	2,456,000円

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり			
基本施策		4. 思春期保健対策の充実			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
131	スクールソーシャルワーカー活用事業 ※141再掲	指導課	虐待や不登校等に関する児童生徒を取り巻く生活環境の諸課題の解決を図るために、各学園(中学校区)にスクールソーシャルワーカー1名を配置し、関係機関との連携強化に努めます。	相談体制	スクールソーシャルワーカー2人配置(府・市)
				決算額	3,100,000円
132	専門相談員等活用事業	指導課	児童生徒を取り巻く環境の改善にあたるスクールカウンセラーやピアカウンセラー等の専門家を学校に派遣するとともに、関係機関との連携強化に努めます。	相談体制	各中学校及び小学校(1校)に配置 週1回4人配置(府) 教育相談員(市) 週1回2人配置
				決算額	6,161,536円

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり			
基本施策		6. 子どもの成長を見守る体制づくりの推進			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
138	地域学校協働活動 ※188再掲	指導課 社会教育課 青少年育成課	学校支援地域本部事業を充実し、各学校において、学習環境の整備、登下校の安全、見守り、学習支援、放課後の居場所づくり等の学校支援の取り組みを実施します。また、コーディネーター機能の強化や幅広い層の地域住民の参画等、地域学校協働活動の充実に努めます。	①地域学校協働活動参加人数 ②啓発実施内容	①延べ18,435人 ②第一中学校区開校準備委員会において、コミュニティ・スクールに係る理解啓発を行った。
					決算額
140	開かれた学校づくりの推進	指導課	学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を活かし、三者が一体となって地域の子どもの教育にあたります。また、新たに学校と地域が協働して学校運営を行うコミュニティ・スクールの実現に向けた体制を整備します。	実施回数・内容	4回実施 第一中学校区開校準備委員会、及び校長会等において、コミュニティ・スクールに係る理解啓発を行った。
					決算額

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり			
基本施策		7. スポーツ・文化・レクリエーションの充実			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
146	子どもの読書活動推進	図書館	ブックスタートやおはなし会等、子どもと読書を結び付ける機会を提供します。また、学校やボランティアとの連携・協力を図り、子どもの読書活動の推進に向け事業内容の充実に努めます。	実施回数	ブックスタート対象 569人(配布冊数241冊) おはなし会 39回 おたのしみ会 4回 ブンブン劇場 1回 学校図書館ボランティア講座 1回
					決算額

基本目標		3. 地域ぐるみで豊かな子育てを支える まちづくり			
基本施策		1. 地域における子育て支援ネットワークの充実			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
148	子育て支援者等交流会	子育て支援課 社会福祉協議会	子どもの居場所の拡大に向け、市域で子育て支援活動をする団体等を対象に交流会、地区会、講演会等を継続実施します。また、子育て支援者の確保及び子育て中の保護者との交流等の交流会の充実に努めます。	実施回数	0回 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、子育て支援者交流会の開催を予定していたが、令和3年度に延期になった。
					決算額

基本目標		3. 地域ぐるみで豊かな子育てを支える まちづくり			
基本施策		5. 子どもの居場所づくりの推進			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
185	子ども等の居場所づくりに向けた支援	子育て支援課	学習支援等の機能をもつ居場所づくりを地域や団体等が実施するうえで、市として立ち上げや運営等を支援します。また、事業の周知及び団体等との連携強化を図ります。	設置個所数	4箇所
				決算額	175,000円

基本目標		3. 地域ぐるみで豊かな子育てを支える まちづくり			
基本施策		6. 安心・安全に子育てできる生活環境の推進			
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	令和2年度
					実績
193	教育・啓発	指導課	子どもの安全確保のための各種取り組みを推進します。 ・交通安全指導の充実 ・防犯講習会の開催及び犯罪防止に関する関係機関の連携強化 ・携帯電話の取り扱い及びSNSの危険性等について、教職員向け研修、子ども向けの安全教室の実施	実施回数	コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施せず。
				決算額	0円